

追加型投信／内外／資産複合
信託期間：2023年12月11日 から 2050年12月15日 まで 基準日：2024年3月29日
決算日：毎年6、12月の各15日(休業日の場合翌営業日) 回次コード：4651

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

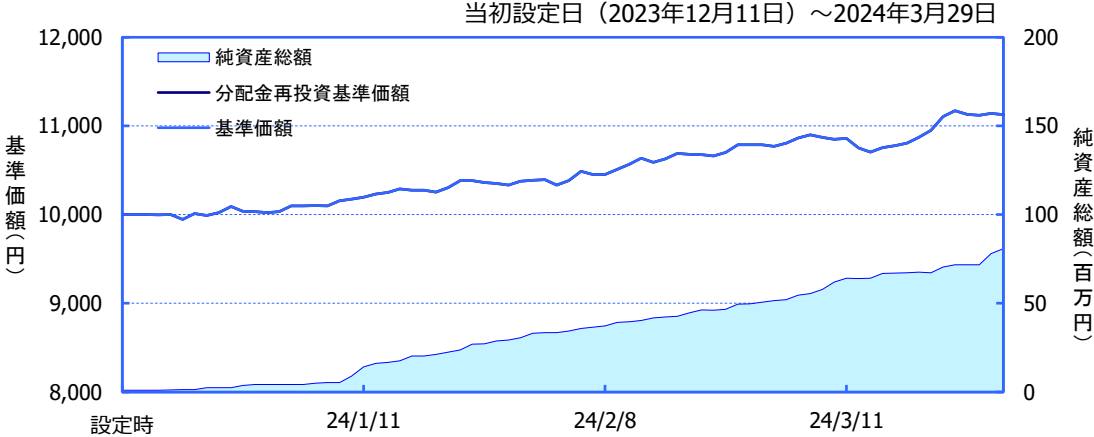
《基準価額・純資産の推移》

2024年3月29日現在

基準価額	11,129 円
純資産総額	80百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+3.2 %
3カ月間	+10.2 %
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+10.2 %
設定来	+11.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月) 分配金

初回決算期が到来していないため、
分配金は記載していません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産クラス別構成

資産クラス	ファンド数	比率
国内債券	1	13.7%
外国債券	1	13.1%
国内株式	3	25.6%
外国株式	3	26.2%
国内リート	1	7.3%
外国リート	1	5.4%
コール・ローン、その他		8.7%
合計	10	100.0%

※「資産クラス別構成」は、組入ファンドの資産クラスで分類しています。

組入ファンド

資産クラス	比率	運用会社名	投資信託証券(ファンド名)
国内債券	13.7%	大和アセットマネジメント	日本債券インデックスファンド
外国債券	13.1%	大和アセットマネジメント	外国債券インデックスファンド
国内株式	11.4%	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	日本長期成長株集中投資ファンド
	11.5%	三井住友DSアセットマネジメント	日本株 EVI ハイアルファ
	2.7%	Global X Japan	グローバルX MSCIスーパーディビデンドー日本株式 ETF
外国株式	11.7%	大和アセットマネジメント	ダイワ／GQGグローバル・エクイティ
	11.8%	ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド
	2.6%	グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX ESG 経営企業 ETF(米国籍、米ドル建)
国内リート	7.3%	大和アセットマネジメント	ダイワ・JーREITファンド
外国リート	5.4%	大和アセットマネジメント	ダイワ・グローバルREITファンド

※正式のファンド名は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【市況概況】

（国内株式）

国内株式市場は上昇しました。上旬は米国の利下げ期待が高まり上昇しましたが、春闘の結果を受け、日銀が3月にもマイナス金利解除などを決定するとの見方が広まり、月半ばにかけて下落しました。日銀金融政策決定会合では金融政策の枠組みが見直されましたが、想定内であった上に、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方から、株価は反発しました。その後は為替介入への警戒感などからやや下落しました。

（海外株式）

海外株式市場では、欧米株式はともに上昇しました。月前半は、ECB（欧州中央銀行）が理事会でインフレ見通しを引き下げ、欧州の利下げ期待が高まったことや、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の議会証言を無難に通過したことなどを受け、上昇しました。月後半は、米国の利下げ開始先送り観測から下落した場面もありましたが、3月FOMC（米国連邦公開市場委員会）にて年内の利下げ回数の見通しが中央値で変わらなかったことが好感され、堅調に推移しました。

（国内債券）

国内債券市場では、金利はおおむね横ばいとなりました。日銀の金融政策修正観測を背景に月半ばにかけて金利は上昇しました。その後、日銀はマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃を決定しましたが、当面は国債買い入れ額を維持する方針が示されたことから、金利は低下しました。

（海外債券）

海外債券市場では、欧米金利は低下（価格は上昇）しました。米国においては、強弱入り交じる経済指標の結果から金利は狭いレンジでの推移となり、中長期中心に小幅な低下となりました。FRB（米国連邦準備制度理事会）は政策金利の据え置きを発表し、今年の物価見通しを引き上げましたが、政策金利見通しは大きく変わらなかったことから、金利への影響は限定的でした。ユーロ圏においては、ECB（欧州中央銀行）が政策金利の据え置きを継続し、ECB総裁が年前半の利下げ開始の可能性を示唆したことからユーロ圏の金利は低下しました。

（国内リート）

国内リート市場は上昇しました。マイナス金利解除の前倒し観測や春闘関連の報道から一時下落したものの、日銀の政策変更についての観測記事が各社から報じられるなか、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。

（海外リート）

海外リート市場は上昇しました。米長期金利に連れて上下しつつもプラス圏で推移しました。セクター別では総じて上昇したものの、データセンターは空売り投資家の売り推奨レポート発行を受けて軟調に推移しました。アジア・太平洋圏においては、オーストラリア、シンガポールは上昇した一方、香港は下落しました。

（為替）

為替市場では、米ドルは、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域の中央銀行に比べ、緩和的な環境が続く見通しなどから緩やかな円安基調となりました。ユーロについてもおおむね米ドルと同様の動きとなりました。

【ファンド配分】

ファンド配分については、前月の方針を継続しました。

【今後の運用方針】

組入ファンドの選定、各資産内のファンド組入比率の決定は、市場収益率を意識して行います。

大和ファンド・コンサルティングによるファンドの評価一覧		
資産クラス	投資信託証券(ファンド名) 運用会社名	大和ファンド・コンサルティングによるファンド評価
国内債券	日本債券インデックスファンド	■ 明瞭で、規律ある運用プロセスのもとで効率的な運用を期待できる。
	大和アセットマネジメント株式会社	
海外債券	外国債券インデックスファンド	■ 明瞭で、規律ある運用プロセスのもとで効率的な運用を期待できる。
	大和アセットマネジメント株式会社	
国内株式	日本長期成長株集中投資ファンド	■ 高い確信度を持った中長期グロース銘柄への集中投資が一貫して行われており、バリュエーション・タイミングに注意してエントリーを行うため、下値リスクが抑制され安定したパフォーマンスを実現している。
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	
	日本株EVIハイアルファ	■ バリュエーション特性を維持しつつ、相場環境の変化に機動的に対応することで、中長期的に安定的な収益確保が期待できる。
	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	
	グローバルX MSCIスーパーディビデンド-日本株式 ETF	■ 配当利回りの高い25銘柄に集中投資する一方、均等配分とするとともに、業種リスクの分散を図ることで、安定的な超過収益の獲得が期待できる。
	Global X Japan株式会社	
海外株式	ダイワ／GQGグローバル・エクイティ	■ 持続的な利益成長が見込める中長期クオリティグロース銘柄に投資し、環境変化に機動的な銘柄入れ替えで対応することで安定的な超過収益の獲得が期待される。
	大和アセットマネジメント株式会社	
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	■ 割安株投資に関する長年の運用経験を活かした銘柄選択を行っており、安定したリターンの獲得が期待できる。
	ニッセイアセットマネジメント株式会社	
	グローバルX ESG 経営企業 ETF	■ 明瞭で規律ある運用プロセスの下、効率的な運用が期待できる。
	グローバルX マネジメント・カンパニー・エルエルシー	
国内リート	ダイワ・J-REITファンド	■ 成長過程にあるJ-REIT市場の現状や個別銘柄の特性を十分にふまえた上で、株式運用経験を活かした明瞭な投資判断が実践されている。 ■ 銘柄構成の決定に際しては、組入銘柄における投資物件の用途等が偏らないように、全体のバランスについての配慮がなされている。
	大和アセットマネジメント株式会社	
海外リート	ダイワ・グローバルREITファンド	■ グローバルなリート市場の拡大が予想される中で、調査体制の拡充が図られており、幅広く投資機会を捉えることが期待される。 ■ アナリストの調査結果を踏まえた合理的な投資判断が運用者により実践されており、投資機会を的確に発見することが期待される。
	大和アセットマネジメント株式会社	

※投資信託証券(ファンド名)および運用会社名の正式名称については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

出所: 大和ファンド・コンサルティング

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・内外の株式、債券およびリートに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・主として、複数の投資信託証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資します。
- ・資産配分比率の決定は、大和証券株式会社の助言に基づき行ないます。
- ・投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。
- ・毎年 6 月 15 日および 12 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の株式市場は、欧米等の先進国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド債や新興国債券等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 指定投資信託証券において為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の金利が組入外貨建資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.265% (税抜1.15%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.47%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.03%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.1430%～1.0131%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担 する運用管理 費用の概算値 (2023年10月時点)	[保守型] 年率1.5982%(1.4080%～2.2781%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。) [やや保守型] 年率1.6694%(1.4080%～2.2781%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。) [バランス型] 年率1.7196%(1.4080%～2.2781%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。) [やや積極型] 年率1.7743%(1.4080%～2.2781%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。) [積極型] 年率1.8348%(1.4080%～2.2781%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 当ファンドは、2024 年 1 月 1 日以降の NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ベストポート5（やや積極型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。